

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 Jストリーム
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 白石 清
 (氏名) 保住 博史
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-4363-7100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,200	—	95	—	91	—	47	—
20年3月期第2四半期	1,965	14.3	62	△48.7	64	△38.3	21	△74.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	338.58	—
20年3月期第2四半期	150.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	4,162	—	3,446	82.0	—	—	24,317.74	—
20年3月期	4,143	—	3,431	81.2	—	—	23,979.16	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,411百万円 20年3月期 3,363百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	15.4	425	7.1	440	9.7	225	16.0	1,603.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社インデックスネクスト) 除外 1社(社名 株式会社エクスペリエンス)
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 140,287株 20年3月期 140,287株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 140,287株 20年3月期第2四半期 140,287株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油高に伴う各種素材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融の混乱や証券市場の低迷の影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まりました。インターネット業界においては、家庭での利用の基盤となる光ファイバーを利用したブロードバンド接続契約数が順調に増加し、市場の裾野は着実に拡大しておりますが、景気の先行き不透明感を受け、企業の広告宣伝費等の絞り込みが危惧される状況になっております。また、インターネットをテレビのような映像コンテンツ配信に用いる動きは、12月に予定されているNHKのコンテンツ配信開始を睨み、本格的な商用化を目指すテレビ局、メーカー各社の動きが活発になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術や使い易いユーザーインターフェースを組み込んだ各種制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

当社グループの営業資産を強化する取り組みとして、平成20年8月に、株式会社アッカ・ネットワークスの事業のうち、映像コミュニケーション事業の一部を譲受いたしました。同事業は企業向けにコンテンツ配信のプラットフォームを提供するものであり、当社配信事業との親和性が高く、当社としては顧客層の拡大に繋がるものです。

また、今後のコンテンツ配信の増加に対応する映像配信ソリューションの提供のため、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、トランス・コスモス株式会社と共同で、動画配信プラットフォーム提供サービスを行う新会社、ブライトコープ株式会社の設立に参画いたしました。同社の米国本社は、既に米国でブライトコープ・プラットフォーム提供サービスを広くメディア企業、一般企業等に提供しております。このサービスを利用することで、インターネット動画配信サービスを効果的に行うために必要な動画コンテンツ管理、カスタマイズ可能な再生画面作成、配信、広告モデル、視聴分析といった機能が含まれたアプリケーション・プラットフォームをネットを通じて提供することができます。これは当社の配信事業との親和性が高く、今後当社は日本におけるブライトコープサービスの販売権を用い、インターネット自社サイトでの動画配信サービスを図るメディア事業者、コンテンツ事業者、企業マーケティング担当部門を主な顧客としてこれを販売し、動画配信サービス市場の開発に積極的に取り組んでまいります。

携帯電話の領域では、平成20年1月に開始いたしました「au Smart Sports Run&Walk」の各種機能強化やアップデートに引き続き積極的に取り組みました。また、平成20年8月に、携帯電話向けウェブサイトの構築に実績とノウハウを有する株式会社インデックスネクストを株式会社インデックスから買収、連結子会社と致しました。同社は当社グループとして今後拡大を図っている携帯電話向けビジネスにおける制作能力の増強に繋がるものです。同社は平成20年10月1日をもって株式会社アップアローズに社名を変更しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,200百万円、営業利益95百万円、経常利益91百万円、四半期純利益は47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が安定して推移いたしました。企業によるネット上の情報局で利用される各種映像のオンデマンド配信のほか、8月に開催された北京オリンピックのインターネットオンデマンド配信を実施いたしました。

モバイル関連では、「着うた」配信の他、企業の携帯電話向けサイトや商品関連の特別サイト向けの配信を実施いたしました。また、iチャネル向けASPサービスも安定した売上となった結果、当事業の売上高は1,328百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第2四半期連結累計期間においては、映像やFlashを利用したインターネット上の申し込みフォームの構築や、商品プロモーション目的でリッチコンテンツを利用した多様なスタイルのウェブサイトの構築を受注いたしました。当第2四半期連結会計期間(3か月)において、企業のウェブサイト制作における大口の受注が不振であったことから、当事業の売上高は370百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件などの受注を得ることができました。当第2四半期連結累計期間においては、携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの機能拡張に関連した開発業務を受託いたしました結果、当事業の売上高は500百万円(前年同期比134.4%増)となりました。

※事業の種類別セグメントの売上高前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、預け金の減少などの要因により、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し2,734百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加、投資有価証券の取得などの要因により、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し1,427百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などの要因により前連結会計年度末に比べ128百万円減少し583百万円となりました。

固定負債は、株式会社インデックスネクストの買収に伴い、負ののれんを計上したことにより131百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し3,446百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は1,878百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純利益を107百万円計上した他、減価償却費(83百万円)の計上、未収入金の減少などの資金の増加要因が、未払金の減少などの資金の減少要因を上回ったことにより、130百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は413百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(222百万円)及び通信関連設備投資の有形固定資産の取得による支出(53百万円)、ソフトウェアの取得による支出(50百万円)並びに子会社株式取得による支出(50百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により6百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、広告市場において景況の悪さからマイナス要因があるものの、当グループにおける営業、制作体制の増強や、配信事業の特性上、一定以上の売上を確保できた場合利益率の改善が見込めることなどを鑑み、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年8月29日に株式会社インデックスネクストの全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は平成20年10月1日をもって株式会社アップアローズに社名を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社エクスペリエンスは、当第2四半期連結会計期間において当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(売上の計上基準について)

メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,596千円増加し、税金等調整前四半期純利益が7,479千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,199	717,772
受取手形及び売掛金	661,421	633,545
商品	2,418	2,165
仕掛品	32,475	25,512
預け金	1,100,000	1,450,000
その他	161,235	211,943
貸倒引当金	△885	△626
流動資産合計	2,734,865	3,040,312
固定資産		
有形固定資産	206,943	216,890
無形固定資産		
のれん	192,742	217,690
その他	341,003	221,000
無形固定資産合計	533,745	438,690
投資その他の資産		
投資有価証券	616,997	408,274
その他	69,668	39,827
投資その他の資産合計	686,665	448,101
固定資産合計	1,427,354	1,103,682
資産合計	4,162,220	4,143,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,437	1,277
未払金	422,115	518,007
短期借入金	—	6,127
未払法人税等	68,821	125,514
引当金	10,030	4,760
その他	65,431	56,870
流動負債合計	583,835	712,557
固定負債		
負ののれん	131,988	—
固定負債合計	131,988	—
負債合計	715,824	712,557

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,430,642	1,430,642
利益剰余金	△201,559	△249,057
株主資本合計	3,411,462	3,363,964
少数株主持分	34,933	67,473
純資産合計	3,446,395	3,431,437
負債純資産合計	4,162,220	4,143,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,200,318
売上原価	1,283,261
売上総利益	917,056
販売費及び一般管理費	821,417
営業利益	95,639
営業外収益	
受取利息	9,067
その他	6,549
営業外収益合計	15,617
営業外費用	
持分法による投資損失	17,769
その他	2,476
営業外費用合計	20,246
経常利益	91,010
特別利益	
前期損益修正益	5,883
解約金	8,741
その他	1,691
特別利益合計	16,316
特別損失	
その他	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	107,318
法人税、住民税及び事業税	60,460
法人税等調整額	3,141
法人税等合計	63,601
少数株主損失(△)	△3,780
四半期純利益	47,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	107,318
減価償却費	83,803
のれん償却額	24,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△407
有形及び無形固定資産除却損	8
受取利息及び受取配当金	△9,067
持分法による投資損益(△は益)	17,769
投資事業組合運用損益(△は益)	2,455
解約金収入	△8,741
売上債権の増減額(△は増加)	23,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,769
その他の資産の増減額(△は増加)	84,419
仕入債務の増減額(△は減少)	746
未払金の増減額(△は減少)	△98,522
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,925
小計	235,258
利息及び配当金の受取額	9,036
解約金の受取額	4,000
法人税等の支払額	△117,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,720
無形固定資産の取得による支出	△50,570
有形固定資産の売却による収入	137
投資有価証券の取得による支出	△222,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,285
貸付けによる支出	△18,500
貸付金の回収による収入	5,256
差入保証金の差入による支出	△430
その他	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△6,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,199

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,328,990	370,422	500,905	2,200,318	—	2,200,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,328,990	370,422	500,905	2,200,318	—	2,200,318
営業利益又は営業損失(△)	461,489	5,237	△50,740	415,986	△320,347	95,639

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
(2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
(3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

3. 追加情報

(売上の計上基準について)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上していましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間その他の事業の営業利益が1,596千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,965,934	100.0
II 売上原価	1,135,289	57.7
売上総利益	830,645	42.3
III 販売費及び一般管理費	768,324	39.1
営業利益	62,320	3.2
IV 営業外収益	11,880	0.6
V 営業外費用	9,684	0.5
経常利益	64,517	3.3
VI 特別利益	3,477	0.2
VII 特別損失	27	0.0
税金等調整前中間純利益	67,967	3.5
法人税、住民税及び事業税	48,877	2.5
法人税等調整額	3,437	0.2
少数株主損失	5,490	0.3
中間純利益	21,142	1.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	67,967
減価償却費	67,863
のれん償却	4,611
賞与引当金の増減額 (減少:△)	3,954
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△372
受取利息及び受取配当金	△10,792
出資金売却益	△3,105
持分法による投資損失	9,190
有形固定資産除却損	27
売上債権の増減額 (増加:△)	93,491
たな卸資産の増減額 (増加:△)	4
その他の資産の増減額 (増加:△)	△41,186
仕入債務の増減額 (減少:△)	156
未払金の増減額 (減少:△)	△13,605
その他の負債の増減額 (減少:△)	△22,600
小計	155,604
利息及び配当金の受取額	10,701
法人税等の支払額	△114,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,411
無形固定資産の取得による支出	△56,894
投資有価証券の取得による支出	△15,000
投資事業有限責任組合からの分配	378
出資金の売却による収入	5,000
その他	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△49,414
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,379,257
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,329,842

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	1,276,991	475,245	213,698	1,965,934	—	1,965,934
営業費用	921,468	486,792	181,667	1,589,929	313,684	1,903,614
営業利益又は営業損失(△)	355,522	△11,547	32,030	376,005	△313,684	62,320